

SRID NEWSLETTER

No. 376 MARCH 2007 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.srid.jp>

3月号『中国の赤い富豪』を読んで (ルパート・フーゲワーフ著、漆嶋稔訳、日経BP社)
ユニコインターナショナル (株) 監査役 藤倉 洋一
セネガル大統領選挙結果と第二期ワッド政権の今後の課題
ダカール大学 鈴木 宣行

お知らせ

1. 新入会員 正岡 豊 氏
山下 道子氏 (財)国際開発センター 主任研究員
2. 幹事会 4月16日(月) 午後6時30分~8時30分 場所 JBIC
3. 総会 4月20日(金) 午後6時30分から 場所はJBICを予定
会費 2,000円 夕食代
4. 懇談会 ○日時: 4月6日(金) 18:30-20:30頃
○講師: 田中功 SRID 会員 (元商社員)
○テーマ: 途上国の開発とガバナンス-商社の現場の経験から-
○会場: 国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室

『中国の赤い富豪』を読んで

(ルパート・フーゲワーフ著、漆嶋稔訳、日経BP社)
ユニコインターナショナル (株) 監査役 藤倉洋一

このところ中国の話題がめっきり少なくなった。セミナーなども、中国よりも、インドやベトナムのほうが盛況を極めているようだ。中国ではこれまで外資企業が享受してきた優遇税制の廃止が3月の全国人民代表会議（全人代）で採択される見通しだという。せっかく安倍政権になり、日中関係が改善の方向に向かうとの強い期待がもたれているのに、盛り上がらない。

そんな雰囲気をも2月7日（木）の午後に東京国際フォーラムで開催された JAL 主催の「日中国交正常化 35 周年記念セミナー」でも感じた。セミナーの内容は王毅大使の祝賀スピーチ、阿南夫人による「円仁唐の旅」と題した講演、山西省の舞踊披露などで悪くないのだが、どうして盛り上がりを感じないのか考えてみた。まず警備が厳重で、予め申し込んでいるのに、受付で身分証明書の提示を求められた。1 時間ほど遅れて参加したのだが、到着したとき丁度王大使がスピーチをしており、セミナー開始がかなり遅くなったと思われるが、この警備のせいかもしれない。あるいは何かトラブルがあったのだろうか？ 王大使もスピーチが終わるとすぐ退席してしまった。そして、最後の舞踊の部では、途中で退席する参加者がかなりいて、白けた感じを受けたものだ。

こうした出来事と相前後して掲題の書を読んだ。元来、「富豪」はどの国でも必ずいるだろう。その資産額を知ったとしてもとても想像できない金額だし、個人的にはお金というものは必要なだけあればそれで十分だと思うから、「富豪」自体にほとんど興味を持つことなどなかった。欧米でも、毎年納税額の多い長者番付が公表されるが、あまり気にしたこともない。とはいえ、そうした「富豪」が、どんな方法で金持ちになり、どんな生活をしているのかちょっと覗きたくなるのも事実である。

しかも、「中国の富豪」となると興味はいや増す。共産党独裁下で、「富豪」という言葉はそぐわない。かつては自分のポジションを利用して賄賂を溜め込む役人など「悪行を重ねた人物」が、別荘を持ったり愛人を囲ったりして悪事を暴露されるケースがあった。ところが最近では、ほとんどの場合、不動産や IT、証券関係者が多いとはいえ、多業種にわたってまっとうな仕事で巨額の富を築いている中国人が多く輩出してきたという。

英国人ルパート・フーゲワーフが最初に「富豪番付」を発表したのは 1994 年というから驚嘆に値する。私が北京に赴任したのは 1996 年だが、当時の中国の金持ちといえ、胡散臭く、まっとうな手段で大金持ちになるような環境ではなかったといえる。文化的にも、この点だけは日本に似て、「富豪であること」を他人に知られるのは喜ばれず、却って迷惑がられる風潮があった。本当の金持ちは、街を歩くときは、わざとみすぼらしい格好をして災いが及ばないようにするという話を聞いたこともある。

著者はアーサーアンダーセンに勤めたことのある元公認会計士だが、頭脳明晰であるだけでなく、極めて素直だ。「自分たちの仕事が完璧な水準ではない」し「百万の富を持

つ人物を探しきれたわけではない」と率直に認めている。それにしても、中国「富豪番付」の「元祖」であることは素晴らしい。目の付け所が違うのだろう。完全なものではないにしろ、中国の変わり行く現実を世界に知らしめるために、このような企てを敢行し、世に問うたのは勇気のいることである。中国人ではなしえない偉業だという気がする。

この「富豪番付」の持つ意味もしっかり吟味している。中国人に上昇志向を植え付けるのに役立つというのもそのひとつだ。この本で一番欠けているものがあるとすれば、それは、中国で最大のタブーである政治家及び太子党の資産にまったく触れられていない点である。確かに13億人もいる広い中国をすべてカバーするのは不可能だし、その意味で著者本人は「富豪番付」が不完全であることを認めている。だが、共産主義の国でこれを探り上げ、公表し、うまく時流に乗ったこと自体、著者のずば抜けた先見性と賢明さを感じる一方、政治家の資産にまったく言及していないのは物足りなさが残る。これまでの富豪番付発表に関連して、作者は危険な目にあっていることを告白しているが、政治家とその家族の資産調査の公表なら、発禁処分になるのは火を見るより明らかだろう。ここでもやはり、中国共産党一党独裁という壁に突き当たる。

中国は、改革開放を推進する中で、鄧小平が、「先に豊かになれる条件を整えたところから豊かになり、その影響で他が豊かになればよい」という先富論を唱え、2002年に開催された中国共産党第16回全国大会では、私有経済を発展させ、私有財産を保護することが憲法に明記された。しかし今政府内ではこの先富論が禁句だと言われる。格差社会、特に農民とのギャップが大きい中国では、胡錦涛政権が「和諧（調和のとれた）社会」を標榜すればするほど、その矛盾を露呈することに繋がりがかねない。

政府ベースでは、日本も含め表立って中国共産党を非難・批判する国はないが、インターネット上では例えば「大紀元時報」(The Epoch Times)が、04年11月に「九評共産党」シリーズの社説を公表している。これに誘発される形で、これまで18百万人が中国共産党とその関連組織から離脱(共青团、少先隊と併せ「三退」というらしい)したという。昨年だけでも6百万人の離脱である。

2月末、世界に激震が走った。連鎖株安である。その発端は上海株式市場の急落といわれ、全人代の成思危常務副委員長が1月末、「中国株はバブル」と警告していたばかりだ。日欧米の先進国だけでは御しきれないグローバルな資本市場が出現している。

中国が、特にこの世界で数少なくなったこの共産党政権が今後どのようなようになっていくのか？様々なねじれ現象を解きほぐしていくだけの求心力と能力があるのか？それとも、空中分解して、中国を混乱に貶めるのか？中国だけの問題ではないだけに目が離せない。この中国という大国を本書のように「富豪」という切り口から見ると、希望と同時に数多くの矛盾点が見えてくるが、その壮大でエネルギーギッシュな動きが、良きにつけ悪きにつけ

世界を掻きまわす恐れがあるだけに、ますます興味津々なのである。

セネガル報告(最終回) (6)

セネガル大統領選挙結果と第二期ウッド政権の今後の課題

ダカール大学 鈴井宣行

2月25日(日)にセネガルの大統領選挙が実施された。何と15名もの候補が文字通り「乱立」する、日本では考えられない状況であった。その中で現職大統領であるウッド候補が55.90%(最終決定)の支持を得て、第2回投票を待たずに再選されたことは今後、任期の5年間、これまでの政策が続行するという事になった。現在行われている自動車道の大工事も着々(?)と進行していくのであろうか。6月3日に予定されている国民議会選挙では与党セネガル民主党(PDS)が勝利を得るのだろうか。大統領選挙での社会党に対する票は19%程度であったが、これが国民議会選挙ではどの程度、伸びるのか、あるいは逆に減少するのか。社会党党首タノール・ディエン氏の対与党に対する姿勢がどこまで国民にアピールできるのか等、まだまだ興味のあるところである。

大統領選挙直後に、米価が25CFA値上げされた。日本円に直すと、僅か6円ほどだが、ここに住む人々にとって、国民的料理であるチェブ・ジェンが米を主要な材料としている—もちろん、粟(mil)やトウモロコシ(mais)なども食するが—ため、相当重く家計にのし掛かってくる値上げ額である。

ウッド大統領は第1回投票で再選された勢いで、何をしても国民が許してくれると考えているのだろうか。これまでも調理用ガス、電気、水など生活に直接関わるものの値段が高止まりしている。ことに、ガスについては不足状態が継続しており、価格も6kg入りガス・ボンベ(ブタン)が2700CFAという高い価格のままで推移している。ガスに代わる炭も高くなっている。これでは日常生活の基本である食事の準備も十分にはできなくなってしまい、庶民の中からは生活の苦しさを訴えることが聞こえてくる。

ウッド大統領は石油が発展の鍵になると述べたことがあったが、ギニア・ビサウ国境近くの海底油田の掘削に乗り出すのであろうか。さらに、今回の再選により、現在行われているダカール州を中心とした自動車道建設・改修などの大規模プロジェクトを推進していることとするであろう。ことに、ンディアス村周辺に建設が計画されている新国際空港については地元住民の意向をどのように反映させた形を取るのか、また、用地買収をどうするのか、その費用はどこから捻出するのか、建設技術はどうするのかなど課題は山積している。当該地域の住民たちはウッド・プロジェクトであって、本当にできるのか疑問符を付けている。また、地元ではやはり先祖伝来の土地を守っていこうという農村の意識がまだ

まだ高い。新空港建設となると、途方もない時間と費用が必要なことは明確である。ウッド大統領がダカール空港を西アフリカ地域のハブ空港としたいのであれば、現在の空港を改修したほうが経費も安く上がる上、かつ経済的効果も相当違ってくるはずである。ダカール市内から車で1時間30分ほどもかかる地域になぜ新空港なのか、筆者が聴取した民衆の声からすると、甚だ理解に苦しむ。悪く考えれば、新空港に自分の名前を冠したい—現在の空港は初代大統領の名前が冠してある—だけなのかとも邪推したくなるのである。

第二期ウッド政権の主たる課題は、内政問題を国民の納得できるように解決する方向に進んでいける方策を提示することである。政府自体が関税と国税だけを当てにして政権運営をしていこうとすると、これらの問題解決は当面不可能であろう。先に述べたように、大統領選挙終了直後の米価値上げは国民にとっては、大きな負担となっている。セネガル国民の日常生活における「米」はその多くをタイなどからの輸入に頼っているが、南部カザマンズや北部リシャル・トル地域などの国内産の生産量を増やすための法的な措置も検討対象となるであろうし、セネガルの地に適した米の品種改良などの技術的な側面も改良していかなければならない。このような分野に予算措置をしっかりと付与していくことが重要である。電気料金の高さも国民にとっては相当な負担である。電気料金の高さのため、内陸の農村地域に行くと、道路沿いに電線が敷設してあるが、その線が各村の各家庭へ引かれている状況にはない。ダカール近郊の空港近くのヨフ村に住むセネガル人の家庭の場合、電気代は2ヶ月で38,000CFA（≒9,050円）（セネガルでは2ヶ月に1回支払う）というせたい世帯主の月給（100,000CFA≒23,800円）から考えると、途方もない金額になってしまう。物価の問題は他にもある。ピーナツから採る食用油も日常の料理には欠かせないものである。これらの直接生活に関わる物の価格をしっかりと抑えられる政策ができるかどうか、外交のウッド第1期政権から内政のウッド第二期政権へとスタンスを移して、国民の付託に応えられる政策を打ち出してもらいたい。

上述した国民議会選挙では、この内政問題が大きな争点となるものと考えている。物価問題と教育問題はその双璧となり、これに加えて水を含めた保健衛生の問題が出てくるであろう。これらの主要課題にどこまで具体的な政策を打ち出せるのか、これによって議会勢力地図も変わる可能性があるとも言える。

鍵は農村票である。今回の大統領選挙でも投票権を持っている国民の票の80%は農村票と言われているように、農業に従事する人たちがどこまで各候補の政策を理解した上で、どのような投票行動に移るのか、非常に興味深いものがある。また、野党が第二期ウッド政権—同政権はすでに次段階のスローガンとして“Dooli gnu”（「さらに、もっと」）を掲げ、国民議会選挙に向けて走り始めたが、野党がこのウッド第二期政権に対して、どのような形で対抗していくのか、さらに国民議会内で統一的な行動が取れるのかなど、タノー

ル・ディエン、ムスタファ・ニアス、イドリッサ・セックなど主要な野党指導者の力量—対話力と結束力—も試されるであろうし、国民もこれらの野党指導者がどのように結束するのか、見守っているのである。